

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

平成 27 年度は、世界経済は、引き続き米国は個人消費を中心に堅調に推移したが、中国をはじめとする新興国の景気減速が顕在化した。更に 12 月には米国の利上げ実施や、1 月には中国の株式下落に端を発した混乱等から、先行きの不透明感が増している。

日本経済も、円安傾向は続いたが、新興国の成長鈍化や国内需要の停滞傾向もあり、年央以降は減速し、27 年第 4 四半期の GDP はマイナス成長となった。

ゴム業界においても、主要顧客である自動車の国内生産が低迷していることから、国内生産は自動車タイヤ、工業用品を中心に前年実績割れとなる製品が目立った。

こうした中で当会は、従来 of 事業に加えて今後の重点課題となる天然ゴムの安定供給確保に関連して IRS G 対応委員会を設置したほか、BCP に関する講演会等を実施した。また、引き続き、ホームページの充実、成果物の電子化（会員名簿、環境関係の報告書）等により、利便性の向上と効率化を図った。

2. 当会で実施した事業の概要

平成 27 年度に当会で実施した事業については、別表第 1（10 ページ以降）に各部門別に整理した項目を掲げてあるが、これらのうち主要な事項について概要を記すと以下のとおりである。

(1) 総会・理事会・幹事会・企画委員会

イ. 役員 of 選任～以下の補充・選任を行った。

- ・ 幹事 5 名

ロ. 幹事会 of 開催回数について、平成 27 年度より総会を 5 月に移行したことにより、7 月幹事会を廃止し、年 3 回開催（5 月、10 月、1 月）とした。

ハ. IRS G 対応委員会を設置した（11 月）。

ニ. 下記規則類 of 制・改定

- ・ 制定…理事 of 職務権限規程
- ・ 改正…組織規程、企画委員会運営規則、TC 4 5 国内審議委員会運営規則

ホ. 講演会～以下の講演会を開催した。

- ・ 最近 of 自動車産業 of 動向並びに行政 of 動き／経済産業省自動車課（9 月）

～13 社 17 名が参加

- ・ BCP に関する講演会 of 実施／(株)インターリスク総研

①今からはじめるリスクマネジメント事業継続計画（7 月）～14 社 16 名が参加

②ロールプレイングで実践的に学ぶ事業継承計画（実践編）（9月）

～9社12名が参加

- ヘ. 技術委員会関係～ライニング分科会の設置継続（平成28年4月～平成29年3月）
- ト. ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上事業（経済産業省関係）への協力（専門家の派遣、中央検査所の設置に関する協力等）
- チ. 環境保全に関する自主行動計画（循環型社会形成編）について、廃棄物最終処分量の削減に関する2020年度の目標及び資源循環の質を高める取り組みに対する数値目標を検討
- リ. IRC2016への協力（寄附金の出捐。南雲会長が組織委員会名誉委員長に就任）
- ヌ. 「地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する」への参加
- ル. 日本免震構造協会シンポジウム「設置が望まれる実大動的加力装置」への名義共催

(2) 定期刊行物

機関誌「月報」、「2015 ゴム工業の現況」、「2015 The Rubber Industry in Japan」及び「平成27年度版会員名簿」（電子版）を発行した。

(3) 中小企業関係

中小企業会員を対象とした四半期ごとの景況調査を継続実施した。また中小企業委員会において、各地区・業種別の中小企業の業況について情報交換と問題点の検討ならび会員企業の見学会（11月、㈱ソマールゴム及び八千代工業㈱）を実施した。また、「下請けガイドライン講習会」を開催した（7月、6社10名が参加）。

(4) 国際活動関係

- イ. 国際活動委員会では、主要製品別の輸出入状況について情報交換を行うとともに関税、TPP、FTA交渉に関する関連諸問題についての検討と連絡広報にあたった。また、委員会開催時に、引き続き一般会員も対象に講演会を開催し（テーマは会員会社の要望調査を踏まえて検討し、当年度は海外派遣者に対する危機管理、新興国の自動車産業の状況、グローバル人財の育成、中国での模倣品対策の4テーマを実施）、講演資料等をホームページで提供した。
- ロ. 会員会社を対象とした海外進出状況調査の実施について検討した（継続中）。

(5) 財務・税制関係

- イ. 平成28年度の税制改正に関し、会員企業の要望事項（国税関係9件、地方税関係4件）をとりまとめて関係先へ具申要望した。

ロ. 会員企業の経営分析指数に関する定例調査を実施し、調査結果レポートを11月に発行した。

(6) 労務関係

労務関係では、労働情勢の推移及び労働行政の動きに伴って提起される諸問題についての調査審議と連絡広報にあたるとともに労務委員による実務面での情報・意見交換を実施した。また会員企業の雇用状況、福利厚生費、給与水準、モデル賃金に関する定例調査（通計4種目）ならびに春の労使交渉、夏季及び年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎを行った。

このほか独立行政法人労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター報告（年4回）、ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会（7月及び平成28年2月）に協力した。

(7) 環境対策関係

環境委員会では、全体活動として、下記イ～への取り組みを行った。

- イ. 地球温暖化対策に関し、引き続き関係団体と連携して自主行動計画に基づくCO₂削減活動を継続し、経団連の「低炭素社会実行計画フェーズⅠ（2020年度の削減目標）、フェーズⅡ（2030年度の削減目標）」へ参加し、フォローアップ（2014年度の実績調査）を行った。
- ロ. 循環型経済社会の構築に関する自主行動計画のフォローアップ調査（廃棄物の最終処分量の削減に関する2014年度の実績調査）を行った。また2020年度における新目標について検討し、以下のとおり決定した。
 - ①2020年度における最終処分量の削減目標（2001年度比95%以上の削減）
 - ②資源循環の質を高める取り組みに関する数値目標（再資源化率で70%以上を維持）
- ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画のフォローアップ調査（排出量に関する2014年度の実績調査）を行った。
- ニ. 講演会～以下の講演会を開催した。
 - ①「化学品管理の国際的流れと各国・各地域の最新動向」／日本化学工業協会（10月、26社34名が参加）
 - ②ISO14000シリーズの改定（マネジメントの対応強化、生物多様性の追加）に関し以下の講演会を実施。
 - ・ISO14001：2015改正の概要／合同会社グリーンフューチャーズ（12月、27社37名が参加）
 - ・ISO14001（環境マネジメントシステム）で取り組む生物多様性／経団連自然保護協議会（1月、28社36名が参加）

ホ. リサイクル関係施設（（株）クレハ環境～廃棄物焼却処理設備）の見学を行った
（11月、9社11名が参加）

ヘ. 上記の活動に加えて、3分科会（CO₂分科会、3R分科会、先端環境分科会）においては、それぞれのテーマについて、調査研究と連絡広報にあたったが、当年度に実施した主要事項を掲げると以下のとおりである。

- ・『ゴム事業所のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」』の最新版管理。
- ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例集～第15集」のとりまとめ（電子版を12月に発行）。
- ・「廃棄物削減・リサイクルに関する事例集」のとりまとめ（冊子と電子版を3月に発行）。
- ・化学物質に関する規制に関する情報提供と検討。
REACHのPAHs規制への対応の検討。
RoHS規制（フタル酸エステル等）への対応並びに電機・電子4団体のガイドライン作成への協力。
- ・ゴム製品製造工程におけるフューム中の有害物質と測定方法に対する対応について、TC45国内審議委員会と連携して実施。

(8) 安全衛生関係

安全衛生関係では、会員事業所における労働災害発生状況調査（第35回）及び疾病休業状況調査（第26回）の各結果報告書を6月及び9月にそれぞれ発行した。

(9) 物流関係

イ. 物流委員会では、当年度は「物流分野における環境対策・コスト改善策・品質管理活動」についての調査研究を実施し、委員各社での取り組みをまとめた事例集を発行した（平成28年4月）。

ロ. 委員によりトヨタL&F高浜工場の見学会を実施した（7月、9社22名が参加）。

(10) IRSG対応委員会関係

27年11月1日付でIRSG対応委員会を設置し、IRSGで進行中の各種プロジェクトへの対応について、委員間での共有及び特にSNR-i（持続可能な天然ゴムイニシアチブ）に関して経済産業省と意見交換を行うと共に、今後の対応方針について検討を開始した。

(11) 統計委員会関係

ゴム製品生産（練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管）及び合成ゴム需給期報について統計を取りまとめ、関係先へ配布するとともに当会HP

で公表した。また、ゴム需給調査会において日本国内の原料ゴムの需給状況を取りまとめ、IRSGの統計へ反映した。このほか、平成28年の新ゴム消費予想量を取りまとめて1月幹事会ならびにHPで公表した。

(12) 技術委員会関係

以下の製品別分科会を設置し、それぞれ付記について検討を行った。

イ. ライニング分科会

ゴムライニングハンドブック（自主基準；HP掲載）の改訂作業を実施した（5社が参加）。

ロ. ガス用ゴム管分科会…ガス用ゴム管 JIS (K6348)、ガス用強化ゴムホース及びホースアセンブリ (K6351) 改正の事前検討並びに JIS 原案作成委員会を設置（委員長：伊藤眞義東京理科大学嘱託教授）し、原案作成を行った（継続）。また、平成26年11月に制定された JIS S2146（ガスコード）（JGKA/JSA）のフォローアップ（表示の検討）を行った。

(13) 資材関係

会員企業を対象に原油・ナフサ及びゴム原材料の需給動向に関する講演会（下記）を行ったほか、当会ホームページで定期的に情報提供を行った。

- ・「ゴム原材料・粗原料の需給動向と今後の見通し」／(株)加藤事務所
(4月、26社34名が参加)
- ・①「原油・ナフサの需給及び価格動向」／三菱商事(株)、②「ゴム原材料・粗原料の需給動向と今後の見通し」／(株)加藤事務所（11月、28社36名が参加）

(14) 渉外関係

- イ. 国内関係では関係官庁、関連団体との連絡折衝にあたりとともに、各種関係機関の委員会等へ事務局より委員を派遣し、審議に参加・協力した。
- ロ. 海外関係では、平成25年度より継続している経済産業省のアジア産業基盤整備協力事業の一環としてミャンマーの天然ゴム品質向上支援事業への協力を継続したほか、来日ミッション等への対応（9月：IRSGエバンス事務局長、2月：インドゴム工業会（All India Rubber Industries Association）と会員会社の意見交換会開催）を行った。

(15) ISO/TC45国内審議委員会関係

イ. NMC (National Mirror Committee) 戦略会議において重要課題の見直しと対策を継続的に検討し、我が国のゴム産業に役に立つ規格開発活動を戦略的に進めた。

ロ. ISO関係

- ・新規重要テーマとして、「日本品質の見える化/格差付け規格」6件及び「バイオベース度の測定方法」テーマの応用分野として「燃焼エネルギー量と発生CO₂量の求め方」の規格開発を開始した。継続テーマ及び重要テーマである「ゴムのバイオベース度の測定方法」3部作とも順調に次の開発ステージに進んでいる。
- ・第63回国際会議(10月19日~23日にフランス、ヴィシーで開催)に代表28名を派遣(日本を含め17カ国より151名が参加)した。
目標を達成するため、効果的な派遣を迫及し、事前の戦略検討に時間を割いて会議に臨んだ結果、22件の新たな規格開発のPL(プロジェクトリーダー)を日本が獲得した。

ハ. JIS関係

- ・高機能JISテーマとして、昨年度開始した「建築免震用積層ゴム支承」に続き、「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」を開始した。また原案を作成したJIS規格9件(物理試験、化学試験、ゴム・プラスチック引布関連)が発行された。
- ・日本規格協会の要請により、JISハンドブックの改訂作業に協力した。

ニ. 新規テーマの創出

第2回標準化相談会(会員企業への当委員会の活動のPR並びに新テーマのニーズ探索を目的)を開催した(7月、13名が参加したが、新規テーマにつながる事例はなかった)。

ホ. その他

- ・国内審議委員会の構成について、ゴムホース関係の4分科会を2分科会に整理統合し、15分科会体制とした。また4分科会で主査が交代した(天然ゴム/合成ゴム、シリカ/ゴム薬品、ゴム引布、軟質フォーム分科会)。
- ・TC45/SC2国際幹事、議長を中島国際幹事と青木国際議長へ交代した(前任の奥山国際議長と青木国際幹事に対し、ISO/TC45より「功労賞」が授与された)。
- ・27年度の工業標準化事業表彰で、青木事務局長が経済産業大臣表彰、浅田前委員が産業技術環境局長表彰を受賞した。

(16) ISO/TC157国内審議委員会関係

イ. 薄型コンドームのISO試験方法制定に向けた作業を継続した。日本がPLを努めるISO/WD19969(薄型コンドームの前処理試験方法)について、ITP(Interlaboratory

Test Program) 追加試験を各国の 18 試験機関で実施することとなった。

今後、試験結果を基に、平成 28 年開催の第 33 回国際会議（オランダ）で CD 化に向けた提案、審議を行い、ISO 規格発行に向けた作業を継続する。

ロ. JIS T9111（ラテックス製コンドーム）が 10 月に発行された。

(17) その他

JIS 規格等の販売取り次ぎ（割引販売）を継続実施し、32 社 85 件（販売額で 173 万円）の利用があった。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次のとおりである。

(会議の種別)	(開催回数)
イ. 総 会	1 回
ロ. 役員会（理事会 3 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回）	11 回
ハ. 委員会（財務 1 回、物流 5 回、労務 5 回、安全衛生 7 回、国際活動 4 回、 IRSG 対応 2 回、環境 9 回、中小企業 4 回）	37 回
ニ. 統計委員会（ゴム需給調査会 4 回、IRSG 提出数字検討会 1 回）	5 回
ホ. 技術委員会（ゴムライニング分科会 4 回、ガス用ゴム管分科会 5 回、 ガス用ゴム管 JIS 原案作成委員会 2 回）	11 回
ヘ. ISO/TC45 国内審議委員会（本委員会 1 回、分科会等 141 回）	142 回
ト. ISO/TC157 国内審議委員会（本委員会 1 回、分科会等 9 回）	10 回
チ. そ の 他（業種別団体との事務連絡会（一水会）9 回、ゴム資材連絡会 4 回）	13 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動はなく、年度末における会員数（準会員 10 社 4 団体を含む）は通計 121 となっている。

会 員 数 一 覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	北 海 道	1
	東 北	2
	東 部	56
	中 部	9
	大 阪	19
	兵 庫	8
	岡 山	3
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	3
計		107
準 会 員	法 人	10
	団 体	4
合 計		121

(2) 役員等に関する事項

平成 27 年 5 月 28 日開催の定時総会において幹事の補充選任が行われたが、その後の当年度における役員等の異動は次のとおりである。

- 理 事…退任（1名）

※上記を反映した当年度末における理事・幹事名簿を別表第 2（17 ページ）に掲載。

(3) 委員に関する事項

当年度中における各委員会の委員の異動は次のとおりである。（中小企業委員会は年度中の異動はない。）

- 国際活動委員会 ……解嘱（6名）・委嘱（6名）
- 財務委員会 ……解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 労務委員会 ……解嘱（4名）・委嘱（4名）
- 環境委員会 ……解嘱（5名）・委嘱（5名）
- 安全衛生委員会 ……解嘱（3名）・委嘱（3名）
- 物流委員会 ……解嘱（1名）・委嘱（1名）
- I R S G 対応委員会 ……委員会発足（11月1日）に伴い、8名を委嘱。

その後、解嘱（2名）・委嘱（2名）

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員の委嘱数は、次のとおりである。

(委員長の敬称は略)

1. 中小企業委員会 (委員長：藤井直行、小里機材(株) 取締役社長) ……13名
2. 国際活動委員会 (委員長：光畑達雄、東洋ゴム工業(株)タイヤ企画本部長
タイヤ海外営業企画部長) ……8名
3. 財務委員会 (委員長：江藤彰洋、(株)ブリヂストン 執行役副社長) ……9名
4. 労務委員会 (委員長：山内 薫、ヤマウチ(株) 取締役管理本部長) ……17名
5. 環境委員会 (委員長：森永啓詩、(株)ブリヂストン
CSR・環境・品質経営企画本部長付フェロー (環境企画推進)) ……27名
6. 安全衛生委員会 (委員長：河野 研、住友理工(株) 安全衛生部部長) ……10名
7. 物流委員会 (委員長：山谷和豊、(株)イノアックコーポレーション
物流部長) ……9名
8. IRSG対応委員会 (委員長：伊東永以司、(株)ブリヂストン
グローバル調達部長) ……8名

(4) 事務局の職員に関する事項

当年度中に異動はなく、年度末の職員数は、男子5名、女子9名、技術顧問1名、臨時職員1名となっている。

以 上

別表第1

平成27年度に実施した主要事業項目一覧

区 分	担当委員会	実施項目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の選任～以下の補充選任を行った。 ・幹事 5名 2. 幹事会の開催回数削減 平成 27 年度より、総会の 5 月移行により、7 月幹事会を廃止した（年 4 回から 3 回開催とした）。 3. I R S G 対応委員会の設置（11 月） 4. 下記規則類の制・改定 ・制定…理事の職務権限規程 ・改正…組織規程、企画委員会運営規則、TC45 国内審議委員会運営規則 5. 自動車産業講演会の実施： 最近の自動車産業の動向並びに行政の動き／経済産業省自動車課 （9 月）～13 社 17 名が参加 6. B C P に関する講演会の実施／インターリスク総研 ①今からはじめるリスクマネジメント事業継続計画（7 月） ～14 社 16 名が参加 ②ロールプレイングで実践的に学ぶ事業継承計画（実践編）（9 月） ～9 社 12 名が参加 7. 技術委員会関係～以下の継続設置を決定。 ライニング分科会の設置（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月） 8. ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上事業（経済産業省関係）への協力（専門家派遣） 9. 環境保全に関する自主行動計画（循環型社会形成編）について廃棄物最終処分量の削減に関する 2020 年度の目標及び資源循環の質を高める取り組みに対する数値目標を検討 10. I R C 2016 への協力（寄附金の出捐。南雲会長が組織委員会名誉委員長に就任） 11. 「地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する」への参加 12. 日本免震構造協会シンポジウム「設置が望まれる実大動的加力装置」への名義共催
調査統計 および定期 刊行物関係		<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料（ゴム、繊維、薬品等）の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開に係る月次項目調査。 4. 「月報」（毎月 640 部）、「2015 ゴム工業の現況」（5 月、1, 500 部） “ 2015 The Rubber Industry in Japan ”（5 月）の発行。 平成 27 年度版会員名簿（11 月、電子版を HP に掲載） 5. ホームページ（HP）の活用について以下を実施： 会員名簿の電子版を発行（隔年発行に伴い、HP に掲載（会員専用）） 会員専用の情報提供を拡充 ・資材データのエクセルデータでの提供 ・生産・出荷・在庫統計の詳細版の提供 ・国際活動関係講演会の開催資料等の提供

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
中小企業関係	中小企業委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>イ. 中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と問題点の検討。</p> <p>ロ. 工場見学(第19回、㈱ソマルゴム、八千代工業㈱、11月)。</p> <p>2. 中小企業会員を対象として4半期ごとの景況調査を実施。</p> <p>3. 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。</p> <p>4. 「下請けガイドライン講習会」の開催(7月、6社10名が参加)</p>
国際活動関係	国際活動委員会	<p>1. ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、FTA交渉等の関連諸問題についての検討と連絡広報。</p> <p>2. 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、資料等をHPに掲載。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>①海外派遣者の危機管理体制構築と運営実務(4月) 安全サポート株式会社</p> <p>②中国・アセアン調査から見る新興国自動車関連業界事情(7月) ストラテジック・デシジョン・イニシアティブ株式会社</p> <p>③日本企業における『グローバル人財』の育て方とマネジメント (10月)一般社団法人グローバル教育研究所</p> <p>④中国模倣品対策の基礎知識(2月) 特許庁委託事業(発明推進協会と連携)</p> <p>3. 会員企業の海外進出状況調査に関する検討</p>
財務・税制関係	財 務 委 員 会	<p>1. 会員企業の経営分析指数に関する年次調査(レポートを11月に発行)</p> <p>2. 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申(平成28年度の改正にあたって、国税関係9件、地方税関係4件を要望)</p>
労務関係	労 務 委 員 会	<p>1. 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する定例調査(※は3年ごと。給与水準とモデル賃金は平成26年に続き実施) 雇用状況(4月)、給与水準*、モデル賃金*(各6月)、福利厚生費(7月)</p> <p>2. 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ。</p> <p>3. 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 イ. (独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーパー・モニター報告に協力(年4回) ロ. ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力(第51回:10月。第52回:平28年2月)。</p> <p>4. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題(下記)についての調査審議と連絡広報。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働削減等「働き方改革」に向けた要請 ・妊娠・出産を理由とする不利益取り扱いに関する解釈通達 ・2017年度・経団連「採用選考に関する指針」 ・平成27年度労働者派遣法改正の概要 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 等 <p>5. 労務委員による実務面での情報・意見交換の実施。 学卒者の初任給、実労働時間、新入社員の研修内容及び期間、海外事業体の人事制度、60歳以降の賃金について、技術職の裁量労働制</p>

区 分	担当委員会	実施項目
労務関係	労務委員会	マイナンバーへの取り組み、タイ・ハードシッピング手当等、海外駐在員の処遇についてなど
環境関係	環境委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>A. 環境委員会では、全体活動として下記(イ～ホ)の取り組みを実施。</p> <p>イ. 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画 経団連の低炭素社会実行計画(フェーズⅠ、Ⅱ)に参加し、フォローアップを実施。 当会目標＝国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出原単位を2005年度比で2020年度は15%削減(フェーズⅠ)、2030年度は21%削減(フェーズⅡ)～2005年度固定排出係数、コジェネのCO₂削減効果を火力原単位で算定 ・目的別・用途別省エネルギー改善事例集(15集)を作成し、一般向けにHP版を公開した。 ・環境省の「廃棄物の焼却熱利用の検討、CO₂削減診断(業種別ガイドライン作成)」事業への協力(ガイドラインへ業界意見を反映) <p>ロ. 循環型経済社会の構築 2014年度のフォローアップ調査結果をとりまとめ、経団連へ報告。 2020年度における新目標について検討し、以下を決定した。 ①2020年度における最終処分量の削減目標(2001年度比95%以上の削減)、②資源循環の質を高める取り組みに関する数値目標(再資源化率で70%以上を維持)</p> <p>ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画のフォローアップ調査(2014年度)を実施。</p> <p>二. 講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「化学品管理の国際的流れと各国・各地域の最新動向」/日本化学工業協会(10月、26社34名が参加) ②ISO14000シリーズの改定(マネジメントの対応強化、生物多様性の追加)に関し以下の講演会を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001:2015改正の概要/グリーンフューチャーズ(12月、27社37名が参加) ・ISO14001(環境マネジメントシステム)で取り組む生物多様性/経団連自然保護協議会(1月、28社36名が参加) <p>ホ. リサイクル施設(株)クレハ環境～廃棄物焼却処理設備)の見学会(11月、9社11名が参加)</p> <p>B. 分科会活動</p> <p>イ. CO₂分科会(地球温暖化対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ゴム事業所のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」』のメンテナンス(6月)。 ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第15集」のとりまとめ(12月)。 ・改正省エネルギー法、改正フロン法等に関する情報収集 <p>ロ. 3R分科会(循環型経済社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分量の削減に関する2014年度のフォローアップ調査の実施(6月)。 ・最終処分量削減に関する対応。 ・「廃棄物削減・リサイクルに関する事例集」のとりまとめ(28年3月)。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
環 境 関 係	環 境 委 員 会	<p>ハ. 先端環境分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境全般に関する新たな法規制（化学物質等）や以下の課題について情報提供ならびに対応を検討。 ・REACHのPAHs規制への対応の検討。 ・RoHS規制（フタル酸エステル等）への対応ならびに電機電子4団体のガイドライン策定への協力（業界意見の反映） ・ゴム製品製造工程におけるフューム中の有害物質と測定方法に対する対応について、TC45国内審議委員会と連携して実施した。 <p>2. そ の 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進功労者等表彰案件の推薦（ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪(株)が3R推進協議会会長賞を受賞）
安全衛生関係	安全衛生委員会	<p>1. 定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第35回労働災害発生状況調査（平26年分）の結果報告書の発行（6月）と第36回調査（平27年分）の実施（平28年1月）。 ・第26回疾病休業状況調査（平26年分）の結果報告書の発行（9月）と第27回調査（平27年分）の実施（平28年1月）。 <p>2. 委員会社における「ヒューマンエラー」の実例と対策について取りまとめ（レポートは28年度に発行の予定）。</p> <p>3. 委員による実務面での情報交換（以下テーマ）の実施。 委員会社各社の労働災害事例、安全衛生に関する各社の本年度施策・活動方針、保全・外注工事の安全、腰痛への対応、職場内の禁煙推進について、化学物質のリスクアセスメントについて等。</p> <p>4. 中災防等関連団体との連絡および事業活動に対する協力。 ・ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（第37回、平28年1月）。</p>
物 流 関 係	物 流 委 員 会	<p>1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換。</p> <p>2. 委員各社で取り組んだ「物流分野における環境対策・コスト改善策・品質管理活動」に関する事例集を発行（平28年4月）。</p> <p>3. トヨタL&F高浜工場の見学会を実施（7月、9社22名が参加）</p>
I R S G 関 係	I R S G 対 応 委 員 会	<p>11月1日付で発足（8社が参加）。</p> <p>SNR-iプロジェクトへの対応を中心に、情報収集・提供と今後の取り組みについての検討を開始した。</p>
統計委員会 関 係	製 品 別 統 計	<p>以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、HPで公開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（化学物質評価研究機構の自主検査合格数量）
	ゴ ム 需 給 調 査 会	<p>日本国内の原料ゴム（天然ゴム・合成ゴム）の需給状況をとりまとめて月報およびHP（合成ゴム需給期報）で公開。</p>
	新 ゴ ム 消 費 予 想 量	<p>平成28年の新ゴム消費予想量を集計し、1月幹事会で報告、HPで公開。</p>

区分	担当委員会	実施項目
技術委員会 関係	ライニング分科会	会員5社により分科会を設置し、ゴムライニングハンドブック（自主基準；HPに掲載）の改訂作業を実施。
	ガス用ゴム管分科会	会員5社と検査機関により分科会を設置（設置期間は平28年12月を予定）。ガス用ゴム管 JIS (K6348)、ガス用強化ゴムホース及びホースアセンブリ (K6351) 改正に関する事前準備の実施し、JIS 原案作成委員会を設置（委員長：伊藤真義東京理科大学嘱託教授）して検討を開始した。また、JIS S2146（ガスコード）制定（平26年11月、JGKA/JSA）に伴い、表示に関しフォローアップを行った。
資材関係		<p>会員企業を対象に下記の講演を行ったほか、資材動向について当会ホームページで会員向けに定期的に情報提供を実施したほか、登録者に対してメール配信を行った。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>イ. 「ゴム原材料・粗原料の需給動向と今後の見通し」／加藤事務所（4月）～26社34名が参加</p> <p>ロ. ①「原油・ナフサの需給及び価格動向」、②「ゴム原材料・粗原料の需給動向と今後の見通し」／①三菱商事（株）、②（株）加藤事務所（11月）～28社34名が参加。</p>
ISO/TC45国内審議委員会		<p>1. 規格別15分科会および専門委員会における活動 我が国のゴム産業に役に立つ規格開発活動を戦略的に進めた。NMC (National Mirror Committee) 戦略会議にて重要課題の見直しと対策を継続的に検討し、フォローした。</p> <p>(1) ISO開発： 新規の重要テーマとして、日本品質の見える化／格差付け規格6件及びバイオベース度の測定方法テーマの応用分野として、「燃焼エネルギー量と発生CO2量の求め方」について規格開発を開始した。 なお、継続テーマにおいても、重要テーマである「ゴムのバイオベース度の測定方法」3部作も順調に次の開発ステージに進んでいる。</p> <p>(2) JIS開発： 高機能JISテーマとして、昨年度開始した「建築免震用積層ゴム支承」のテーマに続いて「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」のテーマを開始した。その他、JISとしては、9件（物理試験、化学試験、ゴム・プラスチック引布関連）が発行された。 また、日本規格協会の要請により、JISハンドブックの改訂作業に協力した。</p> <p>(3) 国際会議への対応： 10月19日から10月23日の5日間、フランス、ヴィシーにて開催。日本からの派遣者28名を含め17カ国より151名が参加した。目的を達成する為に、派遣者の効果的な派遣をさらに追及し、事前の戦略検討に時間を割いて会議に臨んだ結果、22件の新たな規格開発のPLを日本が取得した。</p> <p>2. 新規テーマ創出 本委員会の活動をJRMA会員企業にPRする場として昨年度より開始した「標準化相談会」の第2回目を7月に実施し、新テーマのニーズの吸上げに努めた。13名の方の参加を得たが、新規テーマに繋がるものは無かった。</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<p>3. 委員会構成、人材面での対応：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内審議委員会の構成はゴムホースの4分科会を2分科会に整理統合することにより15分科会体制となった。主査の交代は4名（天然ゴム／合成ゴム、シリカ／ゴム薬品、ゴム引布、軟質フォーム分科会）。 ・TC45/SC2国際幹事、議長を中島国際幹事と青木国際議長へ交代。 <p>4. 予算・その他活動状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際議長と国際幹事の交代に際し、退任した奥山顧問と青木事務局長に対し、ISO/TC45より「功労賞」が授与された。また、工業標準化事業表彰にて、青木事務局長が経済産業大臣表彰、浅田前委員が産業技術環境局長表彰をそれぞれ受賞した。 ・国からの補助金はさらに増加し（55.0百万円）、委託元も3社と増えているが、それぞれの管理ルールが異なるため事務作業が増大しており、当年度より臨時職員1名を増強し、5名体制としている。 <p>(参考) JIS 規格の発行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に日本規格協会から発行された JIS 規格（7 件） <ul style="list-style-type: none"> ・K 6220-1 ゴム用配合剤—有機薬品—試験方法—第1部:全般 ・K 6259-1 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐オゾン性の求め方—第1部:静的オゾン劣化試験及び動的オゾン劣化試験 ・K 6259-2 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐オゾン性の求め方—第2部:オゾン濃度の求め方 ・K 6410-1 建築免震用積層ゴム支承—第1部:仕様 ・K 6410-2 建築免震用積層ゴム支承—第2部:試験方法 ・K 6263 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—応力緩和の求め方 ・K 6218-3 ゴム用カーボンブラック—付随的特性—第3部:ふるい残分の求め方 ・平成 27 年度に日本規格協会へ提出した JIS 原案（6 件） <ul style="list-style-type: none"> ・K 6254 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—応力—ひずみ特性の求め方 ・K 6258 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐液性の求め方 ・K 6384 合成ゴム—NBR—試験方法 ・K(6220-4) ゴム用配合剤—有機薬品—第4部:略語 ・K(6233) ゴム—イオンクロマトグラフィーによる全硫黄の求め方(定量) ・K 6422 防振ゴム—性能区分
ISO/TC157国内審議委員会		<p>1. ISO 関係：</p> <p>薄型コンドームの ISO 試験方法制定に向けた作業を継続。日本が PL を努める ISO/WD19969（薄型コンドームの前処理試験方法）について、TC157 第 32 回国際会議で試験データが不十分との指摘を受けたため、ITP 追加試験を実施することとし、参加を表明した各国の 18 試験機関で試験を実施している。</p> <p>今後、試験結果を基に、試験方法によりバラツキがあることを明確にし、この結果を基に平成 28 年開催の第 33 回国際会議（オランダ）で</p>

区 分	担当委員会	実 施 項 目
ISO/TC157	国内審議委員会	<p>前処理試験方法の CD 化に向けた提案。承認を得て ISO 規格発行に向けた作業を継続させる。</p> <p>2. JIS 関係： JIS T9111（ラテックス製コンドーム）が発行（27年10月）。引き続きメンテナンス作業を実施する。</p>
渉外関係	国内対応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記の諸会合の審議に参加、協力。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本化学キューエイ(株)役員会 ・高圧ガス保安協会LPガス啓蒙・安全実行委員会 ・一般財団法人ウエザリングテストセンター理事
	海外対応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外からのゴム業界に関する各種照会や依頼に対する応答処理 2. 経済産業省のアジア産業基盤強化事業に協力。ミャンマーの天然ゴム品質向上支援事業の専門家派遣事業に日本ゴム輸入協会と協力して専門家の派遣を行い、品質保証体制の整備、中央検査所の設立、整備に協力した。（平成25～27年度の3年度事業） 3. IRSG（国際ゴム研究会）への参加 天然ゴム在庫検討に関する会合（統計グループミーティング）、天然ゴム持続可能性イニシアチブ（SNR-i）WG等の諸会議への参加協力～経済産業省、日本自動車タイヤ協会、日本ゴム輸入協会と連携 4. IRSG・エバンス事務局長とのミーティング（10月、経済産業省、日本自動車タイヤ協会、日本ゴム輸入協会、東京商品取引所と共同で対応） 5. インドゴム工業会（All India Rubber Industries Association）訪日ミッションとの意見交換会（平28年2月。会員6社9名が参加）
そ の 他		<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ 32社85件の利用（販売額で173万円）

別表第2

理事・幹事名簿

(平成28年3月31日現在 敬称略 50音順)

代表理事・会長	南 雲 忠 信	横浜ゴム株式会社	取 締 役 会 長
理事・副会長	関 山 定 男	鬼怒川ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	三 野 哲 治	住友ゴム工業株式会社	相 談 役
専務理事	松 谷 衛		
理 事	荒 島 正	豊田合成株式会社	取 締 役 会 長
〃	井 上 聰 一	株式会社イノアックコーポレーション	代 表 取 締 役
〃	岡 本 二 郎	オカモト株式会社	取 締 役 会 長
〃	垣 内 一	三ツ星ベルト株式会社	取 締 役 社 長
〃	武 濤 雄一郎	株式会社ブリヂストン	常 務 執 行 役 員
〃	土 井 正 孝	内外ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	中 光 好	藤倉ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	中 田 惠 二	株式会社金陽社	取 締 役 社 長
〃	成 瀬 哲 夫	住友理工株式会社	特 別 顧 問
〃	西 浩 一	広島化成株式会社	取 締 役 社 長
〃	西 井 英 正	弘進ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	西 川 正 洋	西川ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	新 田 長 彦	ニッタ株式会社	最 高 顧 問
〃	浜 村 光 久	第一ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	藤 木 達 夫	丸五ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	山 内 一 郎	ヤマウチ株式会社	取 締 役 社 長
〃	山 口 隆	株式会社東和コーポレーション	取 締 役 社 長
〃	吉 井 満 隆	バンドー化学株式会社	取 締 役 社 長
監 事	加 藤 直 樹	株式会社共和	取 締 役 社 長
〃	三 井 福次郎	三福工業株式会社	取 締 役 会 長
幹 事	荒 川 良 平	日東化工株式会社	取 締 役 社 長
〃	石 丸 茂 夫	日米ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	岩 崎 吉 夫	株式会社明治ゴム化成	取 締 役 社 長
〃	江 野 眞一郎	興国インテック株式会社	取 締 役 社 長
〃	加 貫 順 三	株式会社加貫ローラ製作所	取 締 役 会 長
〃	木 村 勝 昭	東海興業株式会社	取 締 役 会 長
〃	米 屋 正 弘	北星ゴム工業株式会社	取 締 役 会 長
〃	重 田 衛	昭和ホールディングス株式会社	取 締 役 代 表 執 行 役 社 長
〃	重 松 康 弘	株式会社タケチ	取 締 役 社 長
〃	柴 田 充 喜	シバタ工業株式会社	取 締 役 社 長

幹	事	清	水	良	雄	株式会社ニチリン	取	締	役	会	長
〃		白	枝	照	基	クレハエラストマー株式会社	取	締	役	社	長
〃		菅	谷	俊	紀	亀戸ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		角	野	貴	彦	大同ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		十	川	利	男	株式会社十川ゴム	取	締	役	社	長
〃		民	秋	清	史	株式会社モルテン	取	締	役	社	長
〃		中	島	秀	司郎	福山ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		長	瀬	泰	彦	ナガセケンコー株式会社	代	取	締	社	長
〃		中	村	壽	昭	王子ゴム化成株式会社	取	締	役	社	長
〃		中	村	浩	士	櫻護謨株式会社	取	締	役	社	長
〃		東	山	邦	裕	尾高ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		藤	井	直	行	小里機材株式会社	取	締	役	社	長
〃		細	井	達	男	入間川ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		丸	末	一	之	株式会社東洋クオリティワン	取	締	役	社	長
〃		水	内	淳	一	株式会社水内ゴム	取	締	役	社	長
〃		村	岡		実	村岡ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		村	山	智	正	大機ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		八	尾		巍	オーサカゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		和	田	剛	二	六菱ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		渡	辺	健	太郎	タイガースポリマー株式会社	取	締	役	社	長

以 上